



平成22年度第1四半期決算について

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成22年 6月30日 〕

中部電力株式会社

平成22年7月30日

目 次

◇ 平成22年度第1四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	5
◇ 個別収支の概要	6
[個別収支比較表]	7
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	8
[主要諸元 等]	9

平成22年度第1四半期決算の概要

【連結決算】

平成22年度第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）のわが国経済は、政府の経済対策や海外経済の改善などを背景に、生産や輸出は低水準ながらも回復基調で推移し、企業収益や個人消費も持ち直しの動きがみられましたが、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にありました。

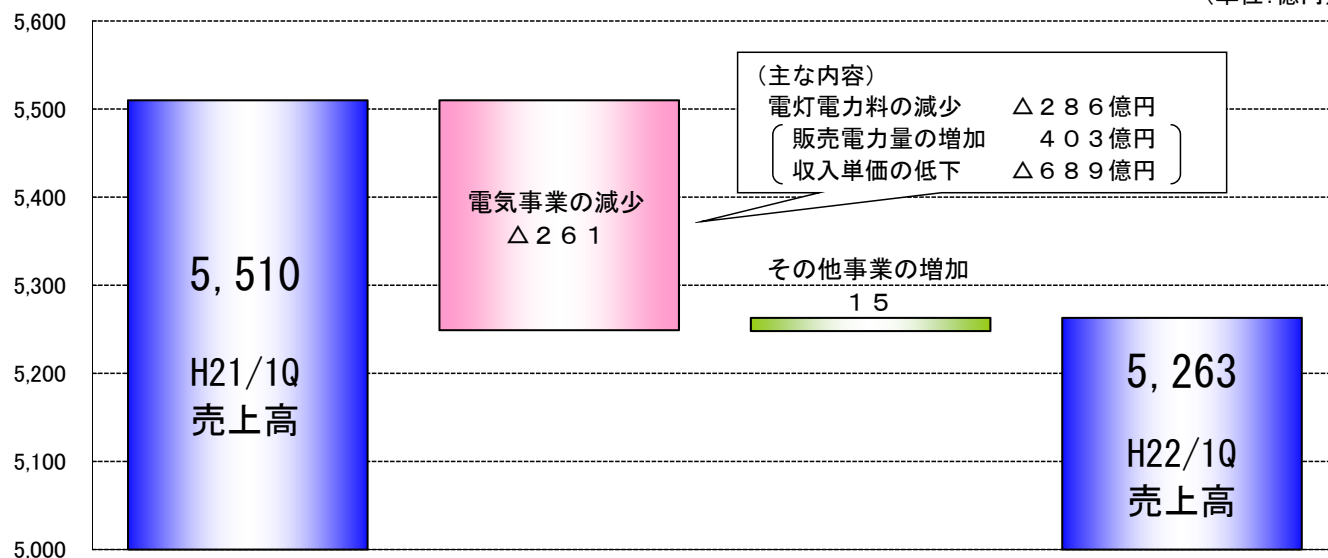
このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において販売電力量の増加はありましたが、収入単価の低下により電灯電力料が減少（△286億円）したことなどから、前年同期に比べ246億円減少し5,263億円となりました。

一方、経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加（燃料費差引後 +273億円）や原子力発電量の増加（+131億円）などの収支向上要因はあったものの、収入単価の低下（△689億円）や燃料価格の上昇（△220億円）などの影響から、前年同期に比べ334億円減少し512億円となりました。

また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額86億円を特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は前年同期に比べ277億円減少し256億円となりました。

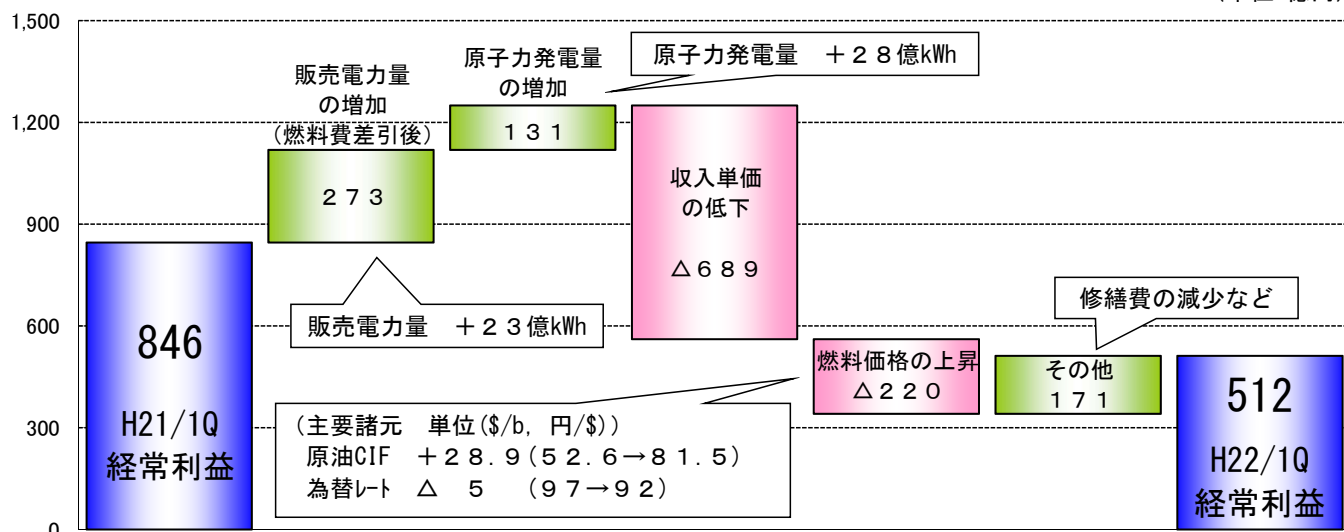
【連結売上高の変動要因】

（単位：億円）



【連結経常利益の変動要因】

（単位：億円）



【連結決算】

[22年度第1四半期決算の特徴]

- ・売上高(4.5%減)は、21年度第1四半期(1.3%減)に続き2年連続の減収
- ・経常利益(39.5%減)は、20年度第1四半期(61.4%減)以来2年ぶりの減益
- ・第1四半期決算を実施した15年度第1四半期以来初の減収減益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
22/1Q	5,263	(△4.5)	598	(△34.9)	512	(△39.5)	256	(△52.0)	33.57	
21/1Q	5,510	(△1.3)	919	(295.5)	846	(292.0)	533	(274.1)	68.54	
増減	△246		△321		△334		△277		△34.97	
21年度	22,385	(△10.8)	2,000	(9.8)	1,785	(36.8)	1,085	(—)	140.47	

(注) ()内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		有利子負債	
	億円	円	億円	円	%	円	銭	円	銭	
22/1Q	52,670		16,724		31.0	2,143.23		25,387		
21年度	52,999		16,758		30.9	2,146.82		25,395		
増減	△329		△34		0.1	△3.59		△8		

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	億円	円	億円	円	億円	円	円	銭
22/1Q	478		△476		△213		915	
21/1Q	1,327		△533		△1,072		1,214	
増減	△848		57		859		△298	
21年度	5,391		△2,423		△3,334		1,131	

4. 連結対象会社数

(社)

項目	22/1Q (A)	21年度 (B)	21/1Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	35	35	35	0	0
持分法適用会社	25	25	25	0	0
計	60	60	60	0	0

【個別決算】

[22年度第1四半期決算の特徴]

- ・売上高(4.3%減)は、21年度第1四半期(0.7%減)に続き2年連続の減収
- ・経常利益(41.3%減)は、20年度第1四半期(78.2%減)以来2年ぶりの減益
- ・第1四半期決算を実施した15年度第1四半期以来初の減収減益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
22/1Q	4,990	(△4.3)	579	(△35.3)	487	(△41.3)	239	(△54.5)	31.40	
21/1Q	5,214	(△0.7)	896	(359.9)	831	(611.7)	526	(659.2)	67.60	
増減	△223		△316		△343		△286		△36.20	
21年度	20,843	(△10.7)	1,799	(9.9)	1,574	(55.4)	1,064	(—)	137.78	

(注) ()内は、対前年同期増減率

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		有利子負債	
	億円	円	億円	円	%	円	銭	円	銭	
22/1Q	49,611		14,654		29.5	1,920.92		25,383		
21年度	49,694		14,696		29.6	1,926.45		25,207		
増減	△83		△42		△0.1	△5.53		176		

生産及び販売の状況

[電気事業]

1. 販売電力量

販売電力量は、生産の持ち直しなどにより産業用需要が大幅に増加したことなどから、前年同期に比べ 8.0%増加し 303億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、契約数の増加や検針期間の日数増の影響などから 4.3%増加し 83億kWh、電力需要は、契約数の減少はありましたが、検針期間の日数増の影響などから 1.1%増加し 15億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、前年同期並みの 54億kWh、産業用は、生産の持ち直しなどにより 14.1%増加し 151億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		22/1Q (A)	21/1Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制 対象 需要	電灯	83	79	4	4.3
	電力	15	15	0	1.1
	計	98	94	4	3.8
自由化 対象 需要	業務用	54	54	0	0.2
	産業用他	151	132	19	14.1
	計	205	186	19	10.1
合計		303	280	23	8.0

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当第1四半期:115.2%、前第1四半期:90.5%）により、前年同期に比べ 5億kWh増加しました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所の停止日数が減少したことなどから、前年同期に比べ 28億kWh増加しました。

これらに加え、他社受電量や融通受電量の減少もあり、火力発電量は、ほぼ前年同期並みとなりました。

(単位：億kWh, %)

		22/1Q (A)	21/1Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	29 (115.2)	24 (90.5)	5 (24.7)	20.8
	火力	208	209	△ 1	△ 0.6
	原子力 (設備利用率)	49 (64.2)	21 (27.2)	28 (37.0)	136.4
	新エネルギー	0	—	0	—
融通		12	15	△ 3	△ 21.9
他社受電		29	33	△ 4	△ 11.8
揚水用		△ 3	△ 2	△ 1	48.5
合計		324	300	24	8.0

連結収支の概要

1. 営業収支

(1) 電気事業

収益面では、販売電力量の増加はありましたが、収入単価の低下により電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 261億円減少し 4,873億円となりました。

費用面では、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、営業費用は、前年同期に比べ 43億円増加し 4,296億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 304億円減少し 577億円となりました。

(2) その他事業

収益面では、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 15億円増加し 390億円となりました。

費用面では、エネルギー事業の売上原価が増加したことなどから、営業費用は、前年同期に比べ 31億円増加し 369億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 16億円減少し 21億円となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量が増加したことなどから、前年同期に比べ 16億円増加し 107億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円, %)

	22 / 1Q (A)	21 / 1Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	5,263	5,510	△ 246	△ 4.5
電 気 事 業	4,873	5,135	△ 261	△ 5.1
そ の 他 事 業	390	374	15	4.2
(エネルギー事業)	(107)	(91)	(16)	(17.5)
(そ の 他)	(283)	(283)	(△ 0)	(△ 0.1)

(注) 1 外部売上高を表示しております。

2 当第1四半期より、セグメント情報等の開示に関する会計基準を適用したことに伴い、セグメントを変更しております。

2. 経常利益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 12億円減少し 45億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 258億円減少し 5,309億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、ほぼ前年同期並みの 131億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 75億円増加し 4,797億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ 334億円減少し 512億円となりました。

3. 四半期純利益

資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額 86億円を特別損失に計上しております。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期に比べ 277億円減少し 256億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		22/1Q 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕 (A)	21/1Q 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	4,873	5,135	△ 261	△ 5.1
		そ の 他 事 業	390	374	15	4.2
		計 (売上高)	5,263	5,510	△ 246	△ 4.5
	営業 外 収 益	受 取 配 当 金	8	8	0	0.7
		受 取 利 息	12	13	△ 1	△ 7.8
		為 替 差 益	-	23	△ 23	-
		持 分 法 投 資 利 益	6	-	6	-
		そ の 他	18	12	6	47.1
		計	45	58	△ 12	△ 21.7
	合 計		5,309	5,568	△ 258	△ 4.6
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	4,296	4,252	43
そ の 他 事 業			369	337	31	9.5
計			4,665	4,590	75	1.6
営業 外 費 用		支 払 利 息	106	97	8	9.2
		持 分 法 投 資 損 失	-	0	△ 0	-
		そ の 他	24	33	△ 8	△ 25.0
		計	131	131	0	0.3
合 計		4,797	4,721	75	1.6	
(営業利益)	(電 気 事 業)	(577)	(882)	(△ 304)	(△ 34.6)	
	(そ の 他 事 業)	(21)	(37)	(△ 16)	(△ 43.5)	
	(計)	(598)	(919)	(△ 321)	(△ 34.9)	
経 常 利 益		512	846	△ 334	△ 39.5	
渴 水 準 備 金		27	-	27	-	
特 別 損 失		86	-	86	-	
税金等調整前四半期純利益		398	846	△ 448	△ 52.9	
法 人 税 等		143	315	△ 171	△ 54.5	
少 数 株 主 損 失 (△)		△ 1	△ 2	1	-	
四 半 期 純 利 益		256	533	△ 277	△ 52.0	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

販売電力量の増加はありましたが、収入単価の低下により電灯電力料が 286 億円減少したことなどから、前年同期に比べ 261 億円減少し 4,878 億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

前年同期に比べ 38 億円増加し 112 億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 223 億円減少し 4,990 億円となり、営業外収益と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 242 億円減少し 5,023 億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

年金資産運用状況の改善などにより退職給与金が 35 億円減少したことなどから、前年同期に比べ 33 億円減少しました。

② 燃料費

燃料価格の上昇などにより火力燃料費が 228 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 242 億円増加しました。

③ 原子力バックエンド費用

原子力発電量の増加などにより、使用済燃料再処理等費が増加したことなどから、前年同期に比べ 35 億円増加しました。

④ 購入電力料・託送料等

他社からの購入電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ 29 億円増加しました。

⑤ 修繕費

火力発電所の保守工事の減少などから、前年同期に比べ 117 億円減少しました。

⑥ 減価償却費

減価償却の進行などから、前年同期に比べ 33 億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

前年同期に比べ 36 億円増加し 89 億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 93 億円増加し 4,411 億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 316 億円減少し 579 億円となりました。

また、営業外費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 101 億円増加し 4,535 億円となりました。

3. 利 益

以上により、経常利益は、前年同期に比べ 343 億円減少し 487 億円となりました。

また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額 86 億円を特別損失に計上しております。

この結果、四半期純利益は、前年同期に比べ 286 億円減少し 239 億円となりました。

個別収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		22/1Q		21/1Q		増 減	
		〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕 (A)	〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕 (B)	(A-B)	(A-B)/B		
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	4,761	5,048	△ 286	△ 5.7		
	販売電力料・託送収益等	46	46	△ 0	△ 0.9		
	そ の 他 収 益	70	44	26	58.5		
	電 気 事 業 営 業 収 益	4,878	5,139	△ 261	△ 5.1		
	附 帯 事 業 営 業 収 益	112	74	38	51.1		
	[営業収益計(売上高)]	[4,990]	[5,214]	[△ 223]	[△ 4.3]		
	営 業 外 収 益	32	52	△ 19	△ 37.3		
合 計	5,023	5,266	△ 242	△ 4.6			
経 常 費 用	人 件 費	562	596	△ 33	△ 5.7		
	燃 料 費	1,364	1,121	242	21.6		
	原子力バックエンド費用	96	60	35	59.4		
	購入電力料・託送料等	505	476	29	6.1		
	修 繕 費	407	524	△ 117	△ 22.4		
	減 価 償 却 費	651	685	△ 33	△ 4.9		
	公 租 公 課	301	301	△ 0	△ 0.1		
	そ の 他 費 用	432	498	△ 65	△ 13.2		
	電 気 事 業 営 業 費 用	4,321	4,264	56	1.3		
	附 帯 事 業 営 業 費 用	89	52	36	69.0		
	[営業費用計]	[4,411]	[4,317]	[93]	[2.2]		
	[営業利益]	[579]	[896]	[△ 316]	[△ 35.3]		
	支 払 利 息	106	96	9	10.0		
そ の 他 費 用	18	20	△ 1	△ 8.8			
営 業 外 費 用	124	116	7	6.7			
合 計	4,535	4,434	101	2.3			
経 常 利 益	487	831	△ 343	△ 41.3			
渴 水 準 備 金	27	—	27	—			
特 別 損 失	86	—	86	—			
税 引 前 四 半 期 純 利 益	374	831	△ 457	△ 55.0			
法 人 税 等	134	305	△ 170	△ 55.9			
四 半 期 純 利 益	239	526	△ 286	△ 54.5			

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	22/1Q	21/1Q
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	81.5	52.6
為 替 レ ー ト (イン タ ー バ ン ク) (円 / \$)	92	97

(注) 当第1四半期の原油CIF価格は速報値

業績の見通し

浜岡原子力発電所5号機の停止期間の延長による原子力利用率の低下はあるものの、販売電力量の増加や水力発電量の増加に加え、諸経費の節減を見込んでいることなどから、平成22年4月28日公表の業績予想値は変更しておりません。

平成22年度の業績予想値を前期と比較しますと、売上高は、電気事業における販売電力量の増加による電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収を見込んでおります。

経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加や原子力発電量の増加などの収支向上要因はあるものの、燃料価格の上昇などから、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、販売電力量が景気動向の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあること、費用面で、燃料価格の急激な変動や発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

[連結決算業績見通し]

< 22年度連結決算の特徴 >

- ・売上高 (2.7%増) は、20年度 (3.2%増) 以来 2年ぶりの増収
- ・経常利益 (41.2%減) は、19年度 (30.9%減) 以来 3年ぶりの減益
- ・19年度 (売上高 9.9%増, 経常利益 30.9%減) 以来 3年ぶりの増収減益

	第2四半期連結累計期間		通 期	対前期増減
		対前年同四半期増減		
売上高	11,100億円	(△ 1.3%) △150億円程度	23,000億円	(2.7%) 620億円程度
営業利益	1,050億円	(△ 33.0%) △520億円程度	1,350億円	(△ 32.5%) △650億円程度
経常利益	950億円	(△ 33.2%) △470億円程度	1,050億円	(△ 41.2%) △740億円程度
当期純利益	500億円	(△ 44.8%) △410億円程度	500億円	(△ 53.9%) △590億円程度

(注) () 内は、対前年同四半期・対前期増減率

[個別決算業績見通し]

< 22年度個別決算の特徴 >

- ・売上高 (3.2%増) は、20年度 (5.1%増) 以来 2年ぶりの増収
- ・経常利益 (42.8%減) は、20年度 (7.3%減) 以来 2年ぶりの減益
- ・20年度 (売上高 5.1%増, 経常利益 7.3%減) 以来 2年ぶりの増収減益

	第2四半期累計期間		通 期	対前期増減
		対前年同四半期増減		
売上高	10,500億円	(△ 1.1%) △110億円程度	21,500億円	(3.2%) 660億円程度
営業利益	1,000億円	(△ 33.1%) △500億円程度	1,200億円	(△ 33.3%) △600億円程度
経常利益	900億円	(△ 33.7%) △460億円程度	900億円	(△ 42.8%) △670億円程度
当期純利益	500億円	(△ 47.8%) △460億円程度	500億円	(△ 53.0%) △560億円程度

(注) () 内は、対前年同四半期・対前期増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		22年度		21年度実績 (B)	増減	
		今回予想(A)	前回予想		(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	361	358	350	11	2.9
	電 力	62	62	64	△ 2	△ 3.1
	計	423	420	414	9	2.0
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	230	230	231	△ 1	△ 0.3
	産 業 用 他	608	605	583	25	4.3
	計	838	835	814	24	3.0
合 計		1,261	1,255	1,228	33	2.7

(注) 前回予想は、平成22年4月28日公表の主要諸元

[その他の主要諸元]

項 目	22年度		21年度実績
	今回予想	前回予想	
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	84程度	85程度	69.4
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	94程度	95程度	93
原 子 力 利 用 率 (%)	63程度	76程度	46.0

(注) 前回予想は、平成22年4月28日公表の主要諸元

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	22年度
販 売 電 力 量	1%	50
原 油 C I F 価 格 (注1)	1 \$/b	53
為 替 レ ー ト	1円/\$	63
原 子 力 利 用 率 (注2)	1%	20
出 水 率	1%	8
金 利	1%	55

(注) 1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。